

市町村における主な取組

大分市

(1) 当面の新型コロナウイルス対策について

- ・ワクチン接種事業担当9名の配置
(令和3年1月18日付け4名、2月1日付け5名)
- ・ワクチン接種対象者がスムーズに予防接種が受けられるよう、協力医療機関の確保や対象者への周知に向けて、県や医師会と現在調整中

(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について

①社会経済再活性化

- ・中小・小規模事業者等店舗家賃支援事業【新】
1店舗あたり最大24万円を補助、対象者を「小規模事業者」から「中小企業」に拡大、「本店が市内にある」という条件を廃止
- ・水道料金の免除(第2弾)【新】
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減収した方の水道料金を全額免除
(令和3年2月請求分 または 3月請求分)
- ・中小企業者等向け利子補給制度
「大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」を利用した、市内の中小企業者等に対して、運転資金(上限3,000万円)に係る利子額を補給

②移住・定住

- ・道の駅による地域の魅力向上【新】
 - 西部海岸地区 憩い・交流拠点施設整備(令和5年度完成予定)
情報発信、地域連携、休憩、防災の4つの機能を備える
 - 道の駅「のつはる」
令和元年11月30日開駅、令和2年10月に10万人突破
 - 道の駅「さかのせき」
飲食・物販スペースの増築(令和3年3月完了予定)
- ・愛媛・大分交流市町村連絡会議【新】
令和2年5月発足(両県12市6町)
首長サミットの開催(令和3年2月2日web会議により開催)
小学生を対象とした農村民泊・スポーツ交流(令和3年度実施予定)
各地の道の駅などで特産品の相互販売(令和3年度実施予定)
- ・アートレジオン推進事業
佐賀関地区、野津原地区の廃校をアトリエとして活用し、アーティストを呼び込む

③女性の活躍

- ・待機児童の解消
待機児童0人に向けた保育所整備等(令和2年4月時点で待機児童0人)
- ・地域おこし協力隊
地域おこし協力隊として移住してきた女性が、任期後も本市に居を構え、その後も引き続き活躍。現在も、2名の女性が地域おこし協力隊員として活躍中

(3) デジタル社会等について

- ・大分市公式LINEによるプッシュ通知【新】(令和2年10月)
市長メッセージ(コロナ関連情報)、イベント情報、災害時の避難情報などの最新情報をプッシュ通知でお知らせ
- ・AIチャットボットの導入【新】(令和2年度中予定)
市民からの問い合わせが多い質問に対し、ホームページやLINE上で24時間365日自動で対応(回答)できるシステムを導入
- ・AI入所選考システム(保育所)【新】(令和3年度運用予定)
AIによる入所資格の判定や入所の選考を行うAIシステムを導入
- ・自動運転車両の実験運行(令和2年11月)
大分川河川敷道路において、約1.6km離れたJ:COMホルトホール大分内からの遠隔操作による実験運行を実施

市町村における主な取組

別府市

(1) 当面の新型コロナウイルス対策について

- ①R3.1.22付けで健康づくり推進課内にワクチン接種対策係を設置【新】
 - ・5名体制（職員4名、会計年度任用職員1名）
 - ・予防接種に取り組む体制を整備。（予防接種記録管理システムの改修、及びクーポン券の印刷・郵送の準備、相談体制の確保、医師会との協議等）
- ②飲食店の代表者及び従業員を対象としたPCR検査の実施【新】

市内の北浜地区で発生したクラスターを契機に、自主的に休業したスナック・バー等接待を伴う飲食店の代表者及び従業員を対象にPCR検査を令和3年1月から3月まで、一人3回実施。（飲食店の代表者及び従業員にも対象を拡大して実施中。）【新】
- ③「感染対策防止実施店」鬼コロナ対策ステッカー交付【新】
 - ・17項目からなる「鬼対策基準」をクリアしている飲食店が市に申請をし、市側が現地チェックを実施。合格した場合「感染対策防止実施店」に認定し、ステッカーを交付する。

(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について

①社会経済再活性化

- ①コロナ禍でもできる海外プロモーションやマイクロツーリズムの推進し、海外及び国内に向けた情報発信とブランディングを行う。
- ②商工会議所をはじめとする各種機関と連携し、withコロナ・afterコロナに対応できるよう経営基盤強化を支援。
- ③企業誘致・ワーケーション推進、ヒトと企業交流、新規事業創出などツーリズムバレー構想の実現に向けた事業を実施。

②移住・定住

- ①ワーケーション事業の強化
 - ・市内における移住推進体制の構築【新】
 - 令和3年度よりワーケーション事業・移住事業を同一課で担当し、一体的に取り組む。
- ②コワーキングスペース「a side —満寿屋—」の運営
- ③移住を検討している方に対して、情報発信や移住のためのサポートを行う。
- ④市内の空き家を活用したおためし移住施設や空き家バンクの利用による移住促進を図る。

③女性の活躍

- 仕事と子育ての両立ができる社会の実現のため、多様な働き方の提案や職場の意識改革などの啓発に取り組む。
- ①男性の家事、育児参画への意識浸透を図るための啓発の実施
 - ②女性の社会参加、参画を促進するための研修・啓発講座等の実施
 - ③企業、団体に向けたワーク・ライフバランスの向上支援など

(3) デジタル社会等について

- 「BEPPEU×デジタルファースト」の取り組みを強力的に推進
- ①「別府市公式LINEアカウント」などの活用を中心とした行政サービスのUXの向上
 - ・順番待ち管理システムによる待ち時間の縮減【新】
 - ・市役所の手続きのナビゲート【新】
 - ・ごみ分別案内AIチャットボット
 - ・ごみ収集日の通知などの希望分野のメッセージ配信
 - ②申請及び各種申込などのデジタル化の推進
 - ・マイナンバーカードの普及促進
 - ・電子申請の対象業務の拡大及び効果的な広報による利用数の向上
 - ③キャッシュレスの推進
 - ・キャッシュレス対象施設や業務の拡大
 - ④RPA、AI-OCRの利用範囲の拡大やペーパーレスの推進による職員の負担軽減

市町村における主な取組

中津市

(1) 当面の新型コロナウイルス対策について

- ・感染症対策セミナー
感染症に詳しい医師を講師として、地域で感染症対策セミナーを開催。
(「元気！いきいき週一体操教室」、介護サービス事業所等)
- ・ワクチン接種対策室の設置
ワクチン接種体制の整備として、ワクチン接種対策室を設置(R3. 2. 1)
- ・福祉施設感染管理対策チームを編成
医療・介護の専門職員で編成したチームで、市内高齢者施設を訪問し、感染予防対策や感染者が確認された際の対応等の情報提供を実施。

(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について

①社会経済再活性化

- ・企業立地促進助成金の見直し
コロナ下で立地を延期した場合の要件緩和や助成額の引き上げ。
- ・農林水産物の高付加価値化（製品のブランド化）
中津市の六次産業推奨品等により、製品のブランド化を進める。
- ・新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金に係る利子補給
融資を受けた借入金のうち、運転資金に係る利子相当額を3年間補助。
- ・中小企業者等特別応援金【新】
売上が20%以上減少している中小企業者等に対して特別応援金を交付。

②移住・定住

- ・オンライン移住相談
オンラインにて移住相談を実施(R2. 11～)
- ・移住イベントへのブース出展
R3年度、東京都内での移住イベント開催時にブース出展を予定
- ・中津市お試し暮らし住宅の運営
中津市に移住を検討されている方の移住先を探すことを支援するため、お試し暮らし住宅を運営。

③女性の活躍

- ・女性起業家支援
女性起業家によるセミナー交流を通じた事業のステップアップ（スキル習得）支援や女性起業家ネットワークの構築支援
- ・中小企業における子の看護休暇制度の普及促進
子育てと仕事の両立支援に取り組む事業所を奨励金により支援するとともに、「子育てと仕事の両立応援事業所」として認定
- ・企業立地促進助成金の見直し
女性を新たに雇用した場合に助成金を加算する。

(3) デジタル社会等について

- ・オンライン申請推進
市民から市への各種届出等を、オンラインで受け付けることができるシステムの導入(R3)
- ・職員のテレワーク推進実証実験
職員のテレワーク導入に係る実証実験を実施。
- ・RPAの導入
RPAの導入することにより、業務の効率化を図り、職員の負担軽減を行う。

市町村における主な取組

日田市

(1) 当面の新型コロナウイルス対策について

- ・ワクチン接種推進班を設置
令和3年2月8日設置、職員8名体制
- ・接種体制
接種方法
集団接種を基本に個人接種と2通りを予定
接種場所
集団接種：市が設置する会場（複数個所を予定）
個別接種：医療機関

(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について

①社会経済再活性化

- ・プレミアム商品券の発行事業（R2繰越）
非接触媒体となる電子商品券を活用し、落ち込んだ地域の消費喚起を図る。
- ・日田市GoToトラベルキャンペーン事業（R2繰越）
GoToトラベルキャンペーン終了後の継続的な消費獲得を図る。
- ・失業対策雇用支援事業（R2繰越）
新型コロナウイルス感染症の影響を受け離職した人等を雇用した企業に対し支援金を給付し、雇用維持を図る。
- ・求職者資格取得支援事業（R2繰越）
求職者が円滑に就職できるよう、就職に有利とされる技術資格の取得にかかる費用の一部を助成し、建築現場や製造業等における技術者を確保を図る。

②移住・定住

- ・ひた暮らしPR事業【新】
市内外へひたの魅力や空き家情報等の発信を行うとともに、ワンストップで移住前から移住後までの相談受け入れ体制を整備し、移住者と地域をつなぐための様々な関連業務を一体的に取り組む。
- ・定住促進補助事業
移住奨励品の支給【新】、起業する移住者への家賃支援【新】や移住体験のための宿泊支援など、定住人口の確保と移住者を積極的に受け入れるための取り組みを行う。
- ・ひたで働く魅力発信事業【新】
現役大学生を特派員に任命し、大分県が福岡市に設置しているUIJターン支援拠点「dot.」の活用やイベントへの参加を大学生に促すなど、新たな日田市への人の流れを創る。

③女性の活躍

- ・ワークライフバランス推進事業
働くことを望む女性の希望に応じた働き方ができるよう、小規模事業所が行う育児・介護従業法に沿った就業規則の作成や子どもの看護休暇制度を導入・取得させた事業所に対し支援する。
- ・子ども家庭総合支援拠点事業、子育て世代包括支援センター事業【新】
妊娠・出産・育児から子育てに関する情報提供や相談支援の充実を図り、子育てに関する総合的な支援を行う。

(3) デジタル社会等について

- ・RPAの導入
経常的に行われる①業務量が多く②比較的作業手順が簡易なもの（同じ作業の繰り返し）について、RPAやAI-OCRツールを利活用し、業務改善・作業効率の向上を図る。
- ・窓口支援システム等の導入
「①書かない」「②待たない」「③迷わない」窓口を実現し、受付時間の短縮や職員の業務効率化を図る。また、マイナンバーカードの普及促進に合わせて、庁舎内に証明発行のできる複合機を設置し、マイナンバーカードの利用拡大の周知を行っていく。
- ・AIチャットボットの導入
市民からの問い合わせが多い質問に対し、既存の市公式LINE上で24時間365日自動で対応（回答）できるシステムを導入。合わせて、市民個人が欲しい情報を選んで受信することを可能とする機能を付加する。

市町村における主な取組

佐伯市

<p>(1) 当面の新型コロナウイルス対策について</p> <p>令和3年1月1日付けで健康増進課内に「新型コロナウイルスワクチン接種班」を設置 (R2 繰) 70,332千円 (R3 当初) 218,564千円</p>
<p>(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について</p> <p>①社会経済再活性化</p> <ul style="list-style-type: none">・ GoToEat魅力アップエール券事業【新】(R2 繰) 164,487千円 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながらも、地域経済の活性化を図ることを目的に、GoToEatクーポン券購入者に、市内の店舗で利用可能な5千円分の商品券を発行し、食と経済の活性化を図る。 <p>②移住・定住</p> <ul style="list-style-type: none">・ ようこそ佐伯住まいるサポート事業 (R3 当初) 28,082千円 市外から定住を目的として佐伯市に住宅を取得する際に補助金を交付する事業 予算内訳 (新築: 10件 5,695千円、中古購入: 16件 18,683千円、賃貸: 16件 3,504千円、所有者改修等: 1件 200千円)・ 空き家バンク事業 (委託) (R3 当初) 1,800千円 市内の活用可能な空き家の所有者からの依頼を受け、空き家物件情報を市のHP上で公開することで、移住希望者へ情報提供し、移住の促進を図る事業 <p>③女性の活躍</p> <ul style="list-style-type: none">・ 佐伯市地域女性活躍推進事業補助金 (R3 当初) 500千円 (100千円×5団体) 女性の活躍を推進するため、団体が単独又は連携して行う女性活躍応援の取組に対して補助金を交付する事業
<p>(3) デジタル社会等について</p> <ul style="list-style-type: none">・ 行政事務スマート化推進事業【新】(R3 当初) 8,215千円 ICTツールを導入・利活用し、行政事務のスマート化(電子化・ペーパーレス化)を推進する事業・ ケーブルテレビ光化事業 (R2 繰) 2,184,636千円・ 養殖業ICT活用事業 (R3 当初) 1,320千円 ICT活用型自動給餌機による給餌コスト削減の実証事業

市町村における主な取組

臼杵市

(1) 当面の新型コロナウイルス対策について

- ・子ども子育て課内に「新型コロナワクチン接種対策室」を設置（R3.1.25）
人員：8名体制（職員（兼務）6名、会計年度任用職員2名）
業務：接種体制（方法）の構築・管理システム改修・接種券印刷発行・物品調達
相談対応（コールセンター）・医師会等との調整、契約・接種記録の管理
接種状況の把握・接種費用支払・広報周知 等

(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について

①社会経済再活性化

- ・食文化創造都市推進事業【新】
食に関する資源、産業、文化を活かしユネスコ食文化創造都市認定への挑戦に取り組むことにより、地域に息づく食文化・産業の広がりや継承をめざすとともに食による観光振興にもつなげる。
事業内容：協議会設立運営、食文化都市認定申請資料作成及び研究調査
- ・城下町泊事業【新】
歴史的建造物の宿泊活用と体験企画等のセットで独自の魅力を発信し、賑わいとまちの活力につなげるなど、城下町の資源を活かした交流、滞在人口の獲得に向けた調査検討を行う。
事業内容：稲葉家下屋敷等の宿泊活用検討、運営事業体の立上げ研究調査
- ・新しい観光組織体制の構築
うすきの資源を活かした事業（食文化創造都市・城下町泊等）の戦略的な展開
- ・臨時交付金（3次分）の活用
経営継続支援事業（前年同月比30%以上減少している小規模事業者等に対する経営継続支援金貸借事業所13万円・自己所有事業所8万円）
第3弾プレミアム商品券発行の検討

②移住・定住

- ・宅地情報発信事業【新】
『空き地』バンクの開始（空き家バンク事業に「空き地」を追加）や、市内宅地情報（民間造成地、空地バンク等）について市報および広告折込等で積極的に発信し、市内の住宅取得促進の強化を行う。
- ・リモートワーク・ワーケーション体験拠点事業【新】
リモートワーク等体験拠点として、市内民間施設での受入れを促進し、関係人口の創出から移住の促進につなげるとともに、市内でのリモートワーク等を促進する。
リモートワーク等実施者の滞在費を軽減。軽減分を市が宿泊施設へ支援することで利用促進。
- ・若年単身移住者への家賃補助事業【拡充】
若い世代の移住を促進するため、30歳以下の若年単身者の家賃補助を拡充（月額1万円から1万5千円に増額「最長24月」）
- ・新婚生活応援補助事業【拡充】
少子化対策として、市内で婚姻する新婚世帯への家賃補助の拡充および結婚祝い品贈呈（家賃補助金：月額1万円から3万円に増額「夫婦：最長24月・子育て世帯：最長36月」）
（結婚祝い品：1世帯22000円分の商品券贈呈「“いいふうふ”にちなんで11,000円×2人」）

③女性の活躍

- ・子育て支援センター（ちあぼーと）開設（H28.1～）
妊娠期から18歳までの様々な相談にワンストップで対応。切れ目のない支援を提供。
- ・地域おこし協力隊の活躍
 - ①移住してきた女性が、ほんまもん農産物の生産者として活躍中。
 - ②任期満了した女性が、市報や各種広報媒体のライターとして活躍中。
スイーツ工房店舗一体型の住居を建築中。
- ・女性起業家への支援
「O i t a スターリングウーマン地域カンファレンス2020 i n うすき」の開催
- ・審議会等の女性委員登用の推進

(3) デジタル社会等について

- ・キャッシュレス決済の推進【新】
 - ①市内事業者へのQRコードを活用したキャッシュレス決済の導入による非接触型の「新しい生活様式」の推進。R3.3月にキャンペーン開催予定
 - ②市税等のスマホ決済アプリ（PayPay、LINEPay、PayB、ゆうちょPay）での納付を可能にした。
 - ③窓口手数料のキャッシュレス化については現在検討中。
- ・住民票、印鑑証明、本籍地証明、所得課税証明のコンビニ発行システムの構築【新】
- ・市職員テレワーク環境整備及び推進
- ・マイナンバーカード申請支援システム導入による普及促進

市町村における主な取組

津久見市

(1) 当面の新型コロナウイルス対策について

津久見市では、市民の円滑なワクチン接種を実施するため、2月1日付けで「新型コロナウイルスワクチン接種対策チーム（12名）」を健康推進課内に設置し、国の指導のもと、県及び市医師会の協力によりワクチン接種を実施する準備を進めている。

市民が安心してワクチン接種をしていただくよう、対策チームが中心となって、正確で分かりやすい情報発信と、関係部署、関係機関との連携を図りながら進めていく。

また、対策チーム内に、保健師、管理栄養士、看護師を配置し、市民からの様々な相談に応じ、きめ細かく対応する。

(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について

①社会経済再活性化

- ・プレミアム付クーポン券事業
プレミアム付お買物券を発行し、市内の消費喚起を図ることで、小規模事業者等の事業継続の下支えを実施
- ・企業立地促進条例
企業立地の促進、雇用機会の拡大、居住環境の整備に対して、費用の助成を行う
- ・創業支援事業補助金
創業を考えている方を後押しするため、創業に係る費用に対し、補助金を交付
- ・サテライトオフィス整備等による企業誘致
- ・空き店舗対策などによる商業活性化

②移住・定住

- ・サテライトオフィス整備等による企業誘致【新】
廃校を活用する民間企業に対する支援
- ・新婚世帯、子育て世帯に対する家賃補助等
新婚世帯及び子育て中（中学生以下）の世帯家賃補助や引越費用の補助
- ・移住相談の充実、お試し居住の検討
昨年度配置した移住相談員の活動充実
旧旅館施設のお試し居住での活用
- ・新規創業に対する補助
- ・設備投資や社宅整備に対する補助

③女性の活躍

- ・地域おこし協力隊の活動
地域協力隊として移住した（東京）女性が任期後も居を構え、引続き本市で移住相談員として活躍。
- ・女性が就労しやすい環境の整備促進
若年層や女性の市内での就職支援

(3) デジタル社会等について

- ・電子決裁の導入
財務会計処理において、印鑑押印、書類の持ち回り等を廃止し、オンライン化されたパソコン等で決裁を行うことにより、業務の効率化を目指す。
- ・図書館パワーアップ事業【新】
新型コロナウイルス感染リスク軽減のため、利用者が来館しなくてもサービスの利用ができるよう、インターネット予約環境の構築や電子図書館サービスの提供を実施する。
- ・テレワーク環境整備事業【新】
オンラインでのグルーウェア環境の整備。
- ・RPA導入事業【新】
パソコンにより業務作業を自動化する。
- ・コンビニ等収納サービス導入事業【新】
地銀ネットワークを利用した、コンビニ収納、スマホ収納の導入。
- ・行政手続き電子処理等環境整備事業【新】
3蜜対策を図り、感染予防を徹底するため、行政手続きの電子化、テレワーク環境の整備、庁内オンライン会議環境の整備を行う。

市町村における主な取組

竹田市

(1) 当面の新型コロナウイルス対策について

① ワクチン接種体制の整備

- ・ 2月5日保険健康課内に「新型コロナウイルスワクチン接種班」を新設し、同日臨時議会で予算が可決された。集中的、慎重に業務を行うため専用の執務室を設け、当面保健師を班長とする3名兼務体制で対応していく。今後の状況によっては、輸送班など全庁体制で対応していく。
- ・ 4月以降の高齢者への接種方法について、医師会と調整を進めている。

② 感染症拡大防止対策

- ・ 当初市単独で全市民へマスクの緊急配布を行った。また、医療機関・高齢者福祉施設・障がい者施設・保育所・妊婦・学童保育等にも配布した。
- ・ 広報誌や公式HPへの掲載、また、市長や医師会長がケーブルテレビで呼びかけるなど予防啓発活動に力を入れてきた。
- ・ 庁舎に飛沫感染防止シートだけでなく網戸を設置した。

(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について

① 社会経済再活性化

① 自然資源を活かした関係人口の創出や観光客の誘客による経済循環

- ・ くじゅう連山・久住高原、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークと温泉を活用したキャンパーの誘致及びワーケーションの推進
(「祖母山麓エリア再生プロジェクト」で地方創生推進交付金申請中【新】)

② 既存商工観光業者の支援

- ・ ネット販売等の新規販路拡大、設備投資への支援(竹田市版持続化補助金)
- ・ 巣ごもり需要に合わせた「ふるさと納税」の返礼品開発及び登録事業者拡大による支援

③ 内貨の循環

- ・ 第3弾プレミアム商品券を発行し、広く市民へ消費喚起を呼びかける。

② 移住・定住

・ コロナ禍での移住支援体制構築

移住のサポート窓口、地域おこし協力隊の定住支援を担ってきた農村回帰支援センターが2020年度から一般社団法人化。
空き家の掘り起こしや、協力隊の活動・定住に向けたヒアリングや関係部署との調整を実施。
コロナ禍でのオンライン移住相談の実施、移住定住支援サイトの再構築

・ 若者の住環境整備支援による定住促進

個人：最大100万円補助、集合住宅：最大1,000万円補助

45歳以下の住宅取得の後押し、民間賃貸住宅の建設促進、中九州ニュータウンの分譲

③ 女性の活躍

・ 子育て世帯の女性によるイベント、語り場の創出

食や体験、小物の販売や、企画段階から子どもの関わりを促すイベント 竹姫マルシェ
女性による多様な小規模起業(飲食店等)

・ 温泉やサフランなどの地域資源を生かした食品加工・販路開拓や、アーティストの活動支援など、当市の地方創生施策に連動した取組みを女性の地域おこし協力隊が積極的に展開。

・ 地域おこし協力隊として移住してきた女性が任期後も竹田市に定住し、竹藝家として活躍中。 2018年 第39回九州新工芸展 大分県知事賞、2019年 第41回日本新工芸展 入選

(3) デジタル社会等について

・ 行政内部のデジタル化【新】

2020年 竹田市独自のRPA「電狼-DENRO-」開発(専門知識を持った職員による内製RPA)
eGモデルの歳出・歳入伝票自動処理、サイボウズ制御等の試作モデル運用によるビッグデータ収集実験
内製RPAのため利用料無料で、業務・担当者別のカスタマイズ可能
市職員のリモートワーク、DX推進(2021年度より民間企業との連携による実施検討中)

・ 暮らしのデジタル化【新】

2022年度の実用化に向けて、ドローンを活用した医薬品配送の実証実験を2021年度から実施。

市町村における主な取組

豊後高田市

(1) 当面の新型コロナウイルス対策について

①新型コロナウイルス感染拡大防止事業

豊後高田市医師会が新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、市内にPCR検査検体を回収する施設を整備し、検査体制の効率化と市民の負担軽減を図る。

②ワクチン接種体制の整備状況

・健康推進課内に「新型コロナウイルスワクチン接種対策室」を設置（R3.2.15）

人員：15名体制（R3.3.1より4名増員予定：職員2名、会計年度任用職員2名）

業務：接種体制の整備、県・市医師会等関係機関との連絡調整、接種券の発行、接種実施、接種に関する情報収集・広報、市民からの問い合わせの対応等

・高齢者への接種開始に向けた準備

・3月下旬、高齢者向け接種券の発送。4月以降、高齢者から優先接種。

・接種方法は、主に医療機関で行う個別接種での実施を予定

・接種状況によっては、集団接種も並行して行えるよう市医師会と今後協議を進めていく

(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について

①社会経済再活性化

①昭和の町り・ブランディング事業（推進交付金活用）

令和3年度に誕生20周年を迎える「昭和の町」の各種誘客促進対策事業。

・昭和の町20周年であるため、イベントを実施するとともに、集中的に情報発信を行う。

・昭和の町をより一層昭和らしくみせる街並み修景を行う。

・若者女性の中で脚光を浴びつつある「レトロ」に「新しさ」を加えた「ニューレトロ」ブームを追い風とし、体験イベントやオリジナルグッズ販売を行う。

②恋が叶う海辺の道づくりプロジェクト（推進交付金活用）

「恋人の聖地」がある全国の自治体と連携した取組み。

真玉海岸や長崎鼻等の魅力を発信するとともに、キャンピングカーユーザーをターゲットとした車中泊スペースを粟嶋公園に整備する。

※国の第3次補正予算による臨時交付金を活用した事業は、3月議会提案に向け、別途検討中。

②移住・定住

①オンラインでの移住相談会やイベントの実施

②動画を活用した情報発信

③地域を知るための参加型体験プログラムやお試し居住体験事業の実施

④無償分譲団地への入居促進

⑤市内保育料・給食費の完全無料化、0歳～高校生医療費・妊産婦医療費の無料化

子育てへの経済的負担軽減と子育てしやすい環境づくりによる移住・定住の促進

③女性の活躍

①子育て世代包括支援センターの強化

新たな専属保健師の配置や母子手帳アプリ「母子モ」の活用により、ワンストップで

切れ目ない相談支援の強化

②保育士等の独自処遇改善への支援

保育の安定確保・その質を高めるため、処遇改善に取り組む保育園に助成

③地域おこし協力隊終了後の活動

本市へ定住した女性を中心に「楽しい暮らしサポーターズ事務局」が設立され、移住者間の情報交換や地域との交流会を実施し、移住者のサポート活動をしている。

④IT関連産業等の仕事の創出とマッチング（子育てしながら働ける環境を整備）

子育てや女性向けサイトの制作・運営を行っている事業者と市が協定を結び、子育てしながら働ける環境整備に取り組んでいる。市内にサテライトオフィスを設置し、市内の子育て中のお母さんを雇用、在宅ワークも推進している。

R2から3年間、推進交付金を活用し、移住につなげるための「本市の魅力発信動画制作」を委託することで、仕事の創出を図っている。

(3) デジタル社会等について

①行政手続等のオンライン化を推進する。

市町村における主な取組

杵築市

(1) 当面の新型コロナウイルス対策について

- ・ワクチン接種体制の整備状況
ワクチンの整備体制については、集団接種と個別接種の平行運用を行う予定。
現状としては、1日240人接種体制を目標としており、集団接種については1日1か所を考えている。
集団接種の場所については、密を避けるため、体育館等を考えており市内2か所を検討している。
- ・その他感染対策
事業者向けにアルコール消毒液及び感染対策パンフレットを配布。
感染対策を行った接客を伴う事業者に助成
一般市民向けに防災ラジオを活用し、感染者が市内で出た日には市長自ら感染防止を啓発。
山香病院において、低価格でPCR検査を実施（介護施設従事者2,000円、一般5,000円）※R3.3～

(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について

①社会経済再活性化

- ・地方創生推進交付金を活用した食のマイクロツーリズム市場の創出【新】
事業目的：アフターコロナに向け、すぐには大規模な観光需要が戻りきらないことを想定。
まずは近場での旅等を想定したマイクロツーリズム市場の創出を図る。
事業内容：地域商社を活用し杵築市産農産物を使った業務用商材の考案
開発した商材を県内ホテル等へ売込み
商材を使ってくれるホテル等と、県内・近県へ向けプロモーション活動

②移住・定住

- ・財産管理活用課の創設【新】
令和2年度に市の空き施設にFTTH網を整備し、テレワーク・ワーケーション施設として整備するモデル事業を実施。
令和3年度はこの流れを加速させるべく、公共施設管理、企業誘致を一体的に行う課を創設。
- ・企業立地補助金の拡充【拡充】
企業立地補助金のうち、設備投資に対する補助を拡充。
- ・お試し移住の拡充【拡充】
グリーンツーリズム協議会と農泊プログラムを行う。

③女性の活躍

- ・地域おこし協力隊
地域おこし協力隊として移住してきた女性が、宅地建物取引士の免許を生かし、移住対策の窓口として空家バンク登録の空き家の紹介で活躍。
- ・杵築市小町会による市内の商店再活性化事業【新】
令和2年度に市のまちづくり施設整備補助金を活用し、地域のコミュニティ施設を整備。
令和3年度は、同施設を利用して市内の農産物と市内の飲食店を繋いだ、食のイベントを企画。
毎月開催することでマイクロツーリズムの拡大と、コロナ禍で影響を受けた市内の飲食店の再活性化を図る。

(3) デジタル社会等について

- ・ケーブルネットワーク網のFTTH化【継続】
ケーブルネットワーク網のFTTH化による、高速インターネット網への対応。
また、ケーブルネットワーク網のFTTH化に当たっては、予備芯の整備を行っており、民間へのFTTH網の貸し出しが行えるように整備を行っている。
- ・杵築市地域商社の手がけるドローン事業【継続】
杵築市地域商社でドローン事業部を設置。
令和3年度は新たに、住吉浜リゾートパークでの修学旅行生の誘致の一環として、ドローン体験学習プログラムを行う。

市町村における主な取組

宇佐市

(1) 当面の新型コロナウイルス対策について

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業【新】
 - ・新型コロナウイルス抗原検査キットの配布
市内の医薬品開発製造メーカーが開発した検査キットを高齢者施設、保育施設等へ検査キットを配布。簡易検査で「陽性」判定が出た者を必要に応じてPCR検査し、入院・治療などその後の対応に当たることで、集団感染の予防を図る。
 - ・保育所等の感染防止対策事業【新】
保育所、児童福祉施設における消毒液等の購入、購入経費を支援
- ワクチン接種体制の状況
集団接種と個別接種の平行運用を行う予定
接種会場の確保・・・総合体育館等で1日1カ所接種予定
接種体制の確保・・・1会場：21名（医師：2、看護師：7、事務等：13）予定
接種の勧奨、個別通知（接種券、予診票）・・・高齢者：3月下旬、その他5月予定
予約受付コールセンター、相談対応センターの設置
冷凍庫の設置場所の確保・・・-75℃用（4台確定）、-20℃用（3台予定）

(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について

①社会経済再活性化

- ・小規模事業者元気アップ事業【新】
感染症の影響により、この1年で売上が減少した事業者又は緊急事態宣言により突発的に売上の減少した事業者を経費等の一部を支援。事業者への時間外相談窓口を設置
- ・観光誘客促進事業
観光ツアーの実施にツアー造成補助金を支給。
2次交通対策として観光タクシー運行委託

②移住・定住

- ・サテライトオフィス推進事業【新】
本社機能の一部移転等を実践する企業に対し、試行的な執務環境の整備等に助成し誘致を促進（宿泊費、ワーキングスペース使用料、移動費等）
- ・「うさ暮らし」移住満足度100%事業
移住相談窓口の設置（宇佐市ふるさと回帰支援センター）、移住体験施設「古荘邸」の活用、空き家バンク制度（空き家紹介や物件情報管理等）、移住支援事業（各種移住補助金、定住に向けた移住者交流会の開催等）
- ・高校生地元就職応援事業
市内に居住し、就職する高校生の資格取得に対する費用助成
- ・UIターン者奨学金返還支援事業
市内に転入し企業で働きはじめた方に対して、奨学金返還の一部について補助金を交付
- ・市内立地企業に対する助成
設備投資（操業開始前180日から操業開始後1年）し、市への転入者（代表者、役員、正規社員）に住宅手当負担奨励金を助成

③女性の活躍

- ・女性就職支援事業
女性の再就職支援セミナー、パソコン教室等開催
- ・保育士人材確保支援事業
保育所等への所希望に対する保育士の確保を図るため、新規保育士等に対し就職応援金を交付（女性保育士の就職支援）

(3) デジタル社会等について

- ・デジタル市役所推進事業【新】
スマホ決済（PayPay、LINEPayなど）による市税の納付（バーコード読み取り、支払い）
AI機能を導入したAI-OCRを活用し、手書き申請書類等の文字の読み取りを導入
市HPや市公式LINEセグメント配信機能により市民からの問い合わせが多い質問等に対して、多言語対応型のAIチャットボットを導入

市町村における主な取組

豊後大野市

(1) 当面の新型コロナウイルス対策について

2月1日付で市民生活課内に「新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策班」を設置。正職員2名、会計年度任用職員3名体制で、いずれも事務職員としてワクチン接種のための事務作業を進める。課内に保健師が在籍しているため、各種相談時には保健師が対応することとしている。なお、ワクチン接種の具体的な内容（接種場所、接種方法等）については、医師会と協議中。

(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について

①社会経済再活性化

- ・商工業推進事業
(商業活性化支援事業補助金)
豊後大野市商工会が実施するプレミアム付商品券の発行に係る経費を補助する。
- ・(感染症緊急対策特別資金償還利子補給金)
県による新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金を利用した中小企業者に対し、利子を補給する。
- ・道の駅等管理事業
新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ客足の回復を図るとともに、道の駅を拠点とした観光客誘客のための道の駅合同イベントの開催を計画し、その経費を補助する。

②移住・定住

- ・関係人口創出事業【新】
都市住民と豊後大野市の人や地域とのつながりづくりとして、国が進める「関係人口」に着目し、多様な人材の確保や起業家の育成、二拠点居住、テレワークなどの事業を行う。
- ・定住促進住宅補助事業
新築購入助成金等、移住者への各種助成を行う。
- ・移住コーディネーター事業
移住者と地域をつなぐ役割を担う移住コーディネーターと連携し、移住から定着へつなげるため、相談支援体制の強化に取り組む。
- ・定住促進空き家対策事業
空き家改修や賃貸及び売買契約に係る経費等の助成を行う。また、市移住定住ポータルサイト「ぶんごおおの暮らし手帖」等のウェブサイトやSNSを活用し、地域の魅力的な情報発信と情報拡散に取り組む。
- ・インキュベーションファーム事業
次世代の農業及び地域を担う新規就農希望者を市内外から確保し、2年間の研修後に本市への定住につなげる。

③女性の活躍

- ・女性の参画
農業分野における女性の経営参画促進等、様々な分野における女性人材の活用促進。
- ・子ども子育て支援事業
子育て支援情報の提供、相談・助言の体制整備。
- ・男女共同参画社会啓発事業
女性の活躍を支援するための講座の開催。

(3) デジタル社会等について

- ・スマート農業の推進
ドローン等を活用した農業分野における実証実験を行う。
- ・行政事務情報化推進事業
テレワーク環境の整備やRPA等の導入。
- ・ICTを活用した自立支援型ケアマネジメントシステム構築事業（新規モデル事業）【新】
オムロンが開発した自立支援システムを活用し、介護保険の短期集中予防サービスにおける介護予防効果や有効なプログラム等を分析、検証する。

市町村における主な取組

由布市

(1) 当面の新型コロナウイルス対策について

- ・ワクチン接種の体制整備事業【新】①
3月上旬までに、ワクチン接種受付体制を構築し、接種券の配布やコールセンター等の開設に向けて準備中（1月末の臨時補正予算にて、人員増）
国が指定する医療機関（医療従事者先行接種：湯布院病院）があるため、国や県との連携を図りながら実施していくことを想定している。
- ・地域医療体制維持事業【新】②
今後も安定的な医療体制とするため、健康維持事業について市内医療機関等と連携した取組を行う。

(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について

①社会経済再活性化

- ・市内経済活性化事業
コロナ禍により、市の主要産業である「観光・宿泊業」及び関連産業（交通・飲食・小売）に大きな影響となっているため、市としてはコロナ対策臨時交付金を活用して、宿泊割補助や中小企業への感染対策等を行ってきたが、移動自粛が続いているため経済活性化の効果を図りかねている状況。
- ・新たな生活様式推進事業【新】③
今後も「新たな生活様式等」の対策として、地域通貨・テレワーク推進といったデジタル関係事業の更なる推進と合わせ、ワクチン接種後に向けた観光産業の活性化にむけて取り組んでいく予定。

②移住・定住

- ・UIJターン推進事業
相談体制について…原則オンライン相談よする予定（コロナ禍の状況により、現地での相談）
移住支援制度…「空き家バンク制度」の運用（継続）
「移住者居住支援事業（空き家リフォーム・仲介）（引越・家賃/県外者のみ）体験等…
- ①ふるさとワーキングホリデー（県主催）への参加（R2より）
- ②お試し施設の開設（仮）
- ③コワーキングスペースの整備（予定）と企業とのマッチング【新】

③女性の活躍

- ・創業支援制度（継続）：市内で創業をする方への支援
- ・子育て環境の充実事業（継続）
- ・不育家庭への支援事業（継続）

(3) デジタル社会等について

- 庁舎窓口支援システム導入事業【新】
 - ・市民窓口（転入・転出）での、記載事項を省力化できるよう「窓口支援システム」を導入
- 新たな生活様式推進事業
 - ・コワーキングスペースの整備によるテレワークの推進（再掲 移住定住）【新】
- 行政スマート化推進事業【新】
 - ・電子申請等事務を推進し、国標準モデル等へ対応するため、新組織（仮称：デジタル推進課）を設置予定（行革推進と合わせて）
 - ・リモートワークを実施できるようにシステム環境を整備（コロナ臨時交付金を活用）
 - ・各種計画管理システムの構築（民間企業と共同開発中）
 - ・Eスポーツ推進（仮）
 - ・IoTを利用した公共交通実験事業（R1～R3）

市町村における主な取組

国東市

(1) 当面の新型コロナウイルス対策について

- ・ワクチン接種体制の整備状況
 - * 2月8日付けで、医療保健課内に「新型コロナウイルスワクチン接種対策室」を設置。
 - * ワクチン接種に対応するため、既存の健康管理システムの改修、ワクチン接種券の印刷・封入業務などについて委託業者と協議中。また、接種体制等について市医師会と協議中。
- ・高齢者等新型コロナワクチン接種送迎支援事業【新】
高齢者等のワクチン接種が4月から開始される予定であることから、移動手段を確保することが困難な高齢者も早期に接種できる体制を構築するため、タクシー運賃の助成を行う。

(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について

①社会経済再活性化

- ・国東市観光応援宿泊キャンペーン事業
新型コロナウイルスが落ち着いた後に、観光客に対して市内宿泊施設での宿泊助成や市内店舗での共通クーポンを配布することで、再び高まる観光需要の後押しをする。
- ・国東市宅配サービス事業
新型コロナウイルス感染症の影響で、売上が大幅に落ち込んだ飲食店を応援する取り組みとしてランチのお弁当を各家庭に宅配するサービスを実施する。
- ・芸術文化を活用した国東半島カルチャーツーリズム推進事業
国東市の風土にふさわしい現代アート作品を設置する。国東半島芸術で制作された3つのアート作品と組み合わせることにより、新たなカルチャーツーリズムの周遊コースの構築を行う。

②移住・定住

- ・下原団地分譲地整備事業【新】
移住定住促進のため、生活環境に適した場所について分譲地の販売を行う。
- ・住宅新築・購入奨励金事業
国東市内において住宅を新築、もしくは建売住宅・中古旧宅を購入する者に対して定住促進奨励金を交付する。
- ・サテライトオフィスの整備促進
民間企業等によるサテライトオフィス整備費用（建設、施設改修、備品購入等）1/2を助成。
- ・起業に対する助成
市内に在住し、主に個人事業主として起業する際に係る費用の1/2を助成。

③女性の活躍

- ・地域おこし協力隊として移住してきた女性が、任期後も国東市に居を構え、その後も引き続き国東市内において活躍中。現在、リラクゼーション店舗のオーナーをしつつ、国東市の「地域支援サポーター」として、移住者としての視点を活かしながら、高齢者の社会参加や地域貢献への支援活動を行っている。
- ・シングルマザー向け移住フェアの開催【新】
「一般社団法人日本シングルマザー支援協会」と連携して、WEB上でオンライン移住相談会を開催する。また、国東市への関心が高まった参加者に対して現地ツアーを開催する。
- ・女性就農者確保対策事業
女性就農者の安定的な確保を図るため、農業経営体が女性を雇用するにあたり必要となる農機具の導入・施設整備等に対する助成を行う。

(3) デジタル社会等について

- ・CATV施設整備事業（国見・国東・武蔵地域）
4K・8K放送の実用化に伴う視聴環境の確保とインターネットを光化（高規格・高速・大容量の通信ネットワーク整備）の整備を行うことでデジタル社会に対応できる生活環境の整備を行う。
- ・国東市地域の新たな活動形式の確立に向けたデジタル化支援事業
コロナ禍において活動が停滞している地域協議会にWEBサイト入力用の端末等を揃えることで、デジタル化を活用した地域協議会の新たな活動形式による活動の推進を図る。

市町村における主な取組

姫島村

(1) 当面の新型コロナウイルス対策について

現在、健康推進課を担当課として、接種体制の準備を進めていて、現在は、医療機関（診療所）との協議や接種券の印刷準備をしているところである。

(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について

①社会経済再活性化

- ・地域活性化支援費補助金 R3当初（案） 3,000千円
観光振興事業、姫島特産物等の商品開発・生産、地域づくり団体等への活動支援
- ・国の3次補正の臨時交付金を活用して、令和3年度に経済支援の事業を行う可能性あり
商品券、割引事業、かんぱろうキャンペーン（案）

②移住・定住

- ・Uターン奨励金、Iターン奨励金 R3当初（案） 1,500千円
個人1人につき100千円（家族の場合は夫婦で200千円+扶養者1名につき50千円）を支給する。
- ・姫島丸定期乗船券購入補助金 R3当初（案） 5,400千円
姫島村から村外に働きに出ている者に対して、フェリーの乗船券購入費用として、1か月あたり、5千円を補助する。
- ・光回線の整備完了に伴い、受け入れ環境も整うことから、今後も推進していく。

③女性の活躍

- ・保育料無償化事業
保育所、幼稚園の園児、幼児の保育料を無償化し、子育て支援の充実を図ることで、女性の活躍を推進していく。

(3) デジタル社会等について

- ・姫島ITアイランド構想の推進
島内全域における高速通信網整備（FTTH化（R3年3月完了）を通じたIT企業誘致や人材の受入環境整備（令和2年度中予定）
- ・小中学校授業におけるタブレット端末（1人1台整備）
遠隔操作ロボット「アバター」の活用（以上2件については、県と連携）

市町村における主な取組

日出町

(1) 当面の新型コロナウイルス対策について

- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策事業【新】
1月27日付けで新型コロナウイルスワクチン接種対策室を設置する。人員体制は正規職員2名、再任用職員の3名体制で発足し、ワクチン接種開始時期に合わせて会計年度任用職員等を追加する予定としている。感染症予防対策については、従前どおり健康増進課において行い、ワクチン接種業務に特化して行う。
- ・ハローキティを活用した感染防止啓発事業【新】
ハローキティの感染予防ポスター、ソーシャルディスタンス啓発フロアステッカー及び厚労省作成の医療従事者支援ポスターを印刷し、町有施設をはじめ、スーパー、銀行等に掲示し住民周知を図る。

(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について

①社会経済再活性化

- ・WEB等を活用した地場産品PR事業（タウンプロモーション事業）
WEB・SNSなどのメディア媒体を活用したタウンプロモーションを実施し、地場産品の購買・現地消費を促進する。
※この他、本町経済の疲弊状況や臨時交付金の動向等を見極めながら必要な支援に取り組む。

②移住・定住

- ・ひじ暮らし体験宿泊費補助事業【新】
日出町へ移住を検討している者の各種活動（町内での住居探し、仕事探し、生活体験など）に係る宿泊費を補助する。
- ・オンライン移住相談実施による移住促進事業
オンライン会議ツールを活用した移住相談を実施し、対面を避けた相談対応による移住促進に取り組む。
- ・ハローキティを活用したタウンプロモーション事業
町のタウンプロモーションリーダーであるハローキティを活用したPR活動を引き続き実施する。
- ・ふるさとワーキングホリデー事業
地場企業の協力を得ながら、ふるさとワーキングホリデー（県主催）へ参画する。

③女性の活躍

- ・共創のまちづくり支援事業
まちづくりに取り組む自治区、各種団体などの活動を支援（活動費の一部を助成）
※R2年度は「高平おばちゃんズ」や「ひじっこママ防災ラボ」等、女性が中心となって地域活動に取り組んでいる団体を支援した。

(3) デジタル社会等について

- ・日出町公式LINE運営事業【新】
「日出町公式LINEアカウント」を開設し、住民に対する効率的な情報配信を行う。また、水道の開閉栓などの手続もLINEにて可能となる予定。
- ・災害時ドローン活用事業【新】
災害発生時の現場確認等、幅広い用途でドローンを活用する。
- ・デマンド交通運営事業
AIオンデマンド交通システム（配車システム）を活用したデマンド交通（乗り合いタクシー）を運営する。
※R2年度から一部地区で実証実験開始。将来的には町全域での運行も視野に入れながら、引き続き運営を継続する

市町村における主な取組

九重町

(1) 当面の新型コロナウイルス対策について

- ・組織体制
健康福祉課（保健福祉センター）職員を中心として、会計年度任用職員を雇用し対応予定
- ・接種体制
玖珠町とともに玖珠郡医師会と接種体制について協議中
集団接種については、町内1箇所（九重町文化センター体育館）にて検討中

(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について

①社会経済再活性化

- ・全国山の日記念大会事業【新】
記念大会（8/11開催）を契機として、アウトドアイベントの開催による関係人口の創出
- ・観光事業者支援事業
コロナ及び令和2年7月豪雨災害からの再活性化を目的として宿泊割引クーポン等を発行予定
- ・観光プロモーション事業
G・O・T・Oキャンペーン再開後の観光客誘致に向けたプロモーションを予定

②移住・定住

- ・移住体験住宅活用事業【新】
R1～R2において整備した移住希望者向けのお試し住宅（飯田高原）にて受入スタート
- ・移住希望者向けポータルサイト構築事業【新】
空き家情報に加え、先輩移住者の声や就職・就農に特化したサイトを構築し情報発信を強化
- ・民間家賃住宅助成事業
賃貸住宅で暮らし始める方を対象とし、3年間を上限とし、一定額を助成

③女性の活躍

- ・移住者の活躍
移住してきた女性（山口県出身）が、小規模集落において、観光スポット発掘、特産品開発を実施
- ・地域おこし協力隊
地域おこし協力隊の女性（福岡県出身）が、くじゅう連山をはじめとした観光情報の発信を実施

(3) デジタル社会等について

- ・ドローン活用事業
くじゅう連山をはじめとした自然環境をPRするため活用
災害現場等の発生箇所を迅速に確認することに活用

市町村における主な取組

玖珠町

(1) 当面の新型コロナウイルス対策について

- ・新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種について、町民への円滑な接種を実施するため、必要な体制の確保を図る。
- ・現時点においては、接種体制、接種会場など郡医師会と協議中である。
- ・予防接種台帳入力のためのシステム改修や接種券の印刷や郵送準備等の作業を順次進めている状況である。

(2) 社会経済再活性化と地方創生の推進について

①社会経済再活性化

- ・プレミアム付き商品券の発行予定
- ・収益悪化に伴う事業所に対して交付金を交付予定

②移住・定住

- ・玖珠町移住定住ポータルサイトの構築【新】
- ・移住定住のプロモーション動画の作成【新】
- ・移住定住パンフレットの作成【新】
- ・LINE公式アカウント（るっくす）を活用した、UIJターン促進

③女性の活躍

- ・認定こども園での保育が適切に行えるよう保育補助者雇用強化事業を実施

(3) デジタル社会等について

- ・住民間コミュニケーション創出「マルチWeb掲示板」システム制作【新】
町内者また、都市圏関係人口の方々におけるコミュニケーション創出を図るWebサービスの構築
- ・交通・買い物弱者対策Webシステム制作【新】（仮）
- ・デマンド交通サービス、Webでの予約システムの構築、買い物弱者におけるローカルECサイトの構築（予定）